

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野 英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	307,883	201,680	172,936	230,883	205,148
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	11,379	2,480	3,552	5,950	3,555
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	7,014	1,434	5,251	2,141	3,361
包括利益 (百万円)	-	33	5,921	3,327	997
純資産額 (百万円)	101,802	99,721	90,917	93,241	91,560
総資産額 (百万円)	163,982	156,373	125,230	130,006	123,179
1株当たり純資産額 (円)	1,493.70	1,463.21	1,374.64	1,409.96	1,384.56
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	102.94	21.04	78.56	32.37	50.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	94.43	19.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	63.8	72.6	71.7	74.3
自己資本利益率 (%)	7.1	1.4	-	2.3	-
株価収益率 (倍)	11.8	40.1	-	16.8	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	41,877	16,300	17,378	2,615	8,422
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,166	5,355	4,002	4,020	5,348
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,156	1,896	12,258	1,136	219
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	47,861	56,243	57,084	49,972	54,259
従業員数 (人)	10,855	10,894	8,371	8,968	10,174

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第64期および第62期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	289,594	179,076	148,843	194,615	141,885
経常利益又は経常損失 (百万円)	10,846	1,232	3,035	5,746	1,530
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	7,890	788	7,227	2,893	6,261
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	91,444	89,707	79,297	81,636	75,110
総資産額 (百万円)	146,994	141,337	106,823	106,079	96,739
1株当たり純資産額 (円)	1,341.67	1,316.22	1,198.92	1,234.47	1,135.80
1株当たり配当額 (円)	30	30	20	10	10
(内 1株当たり中間配当額)	(15.0)	(15.0)	(10.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	115.80	11.57	108.14	43.74	94.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	106.23	10.56	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	63.4	74.2	77.0	77.6
自己資本利益率 (%)	9.0	0.9	-	3.6	-
株価収益率 (倍)	10.5	72.9	-	12.4	-
配当性向 (%)	25.9	259.2	-	22.9	-
従業員数 (人)	833	806	791	755	735

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第64期および第62期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身古橋製作所を創業
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社（現 ホシデン株式会社）に改組
昭和34年11月	群馬県伊勢崎市に現 東京工場の前身、東京星電株式会社を設立
昭和35年3月	音響部品（イヤホン、マイクロホン）の開発・生産を開始
昭和35年5月	関東地域への販売拠点として東京都品川区に東京営業所を開設
昭和35年7月	工場拡張のため、生野区猪飼野、生野区巽町、布施市高井田へ移転後、八尾市北久宝寺（現在地）に本社工場を移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和41年12月	初の海外進出、香港に現地法人 香港星電(有)を設立
昭和43年8月	福岡県に九州星電株式会社（現 ホシデン九州株式会社）を設立
昭和44年9月	台湾に現地法人 台湾星電（股）を設立
昭和47年10月	カラー液晶表示素子の開発を開始
昭和48年2月	韓国に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和53年1月	米国に現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP.を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE.LTD.を設立
昭和54年10月	業界初のカラー液晶表示素子を開発、エレクトロニクスショーに出品
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	滋賀県に星電子工業株式会社（現 ホシデンエフ・ディ株式会社）を設立
昭和60年11月	第1回技術展開催（東京 ホテルパシフィックにて）
昭和61年3月	ドイツに現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH.を設立
昭和63年5月	中国・東莞市に委託加工工場 中星電器廠を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD.を設立
平成2年10月	創立40周年を迎え、ホシデン株式会社に社名変更
平成4年3月	中国・青島市に現地法人 青島星電電子(有)を設立
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	中国・青島市に現地法人 星電高科技（青島）(有)を設立
平成19年2月	中国・天津市に現地法人 天津豪熙電電子(有)を設立
平成20年10月	ベトナム・ハノイ近郊に現地法人 HOSIDEN VIETNAM (BAG GIANG) CO.,LTD.を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭中星電器(有)を設立
平成24年2月	中国・東莞市に現地法人 東莞橋頭星電科技電子(有)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社26社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

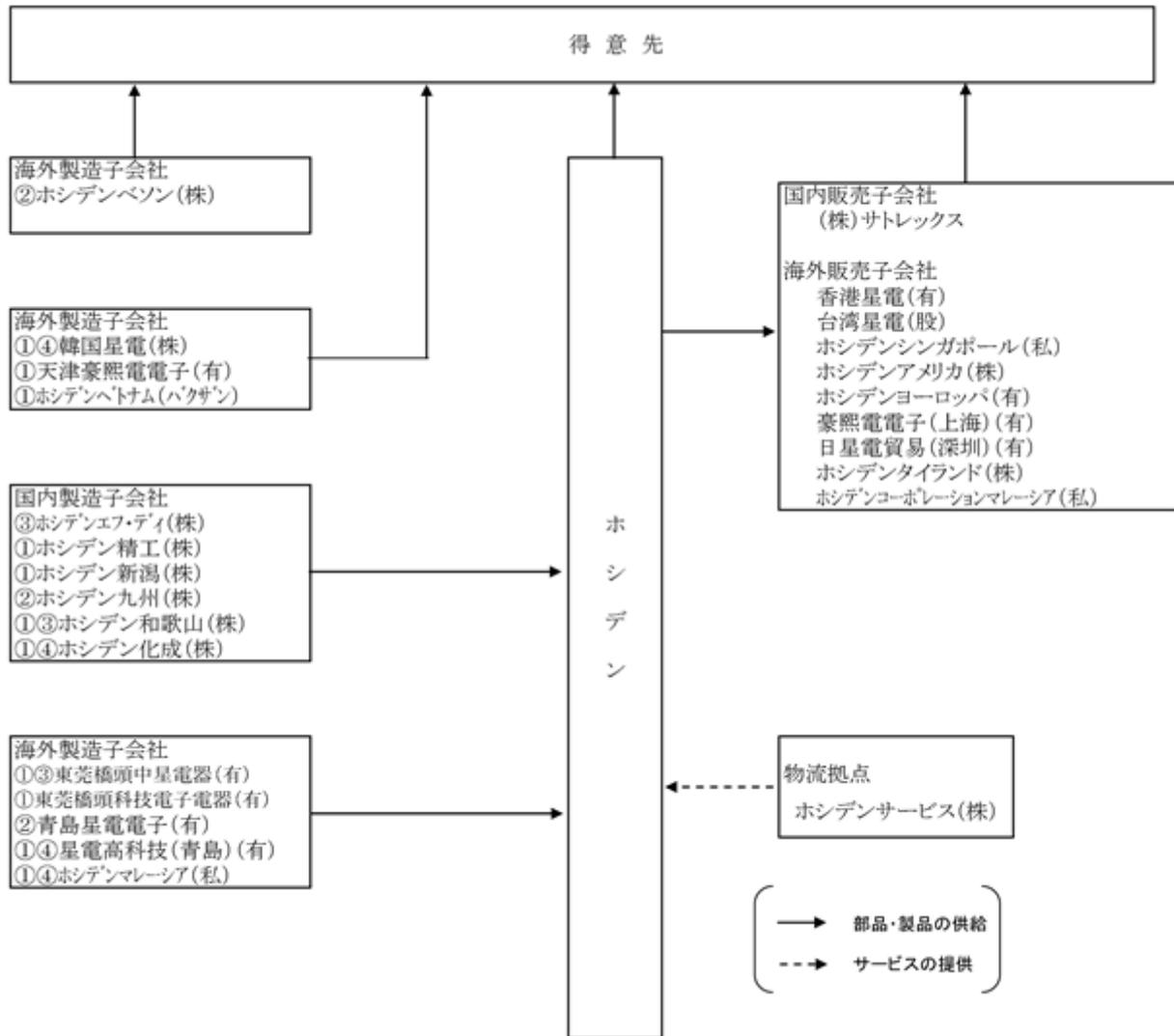
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



図中の番号は、当社のセグメント区分 機構部品、音響部品、液晶表示素子、複合部品その他を示しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	機構部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	音響部品の製造	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	液晶表示素子の 製造	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	機構部品、液晶 表示素子の製造	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	機構部品、液晶 表示素子、複合 部品その他の販 売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	機構部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電㈱(注)2	大韓民国 慶尚南道昌原市	千₩ 24,619,730	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	台湾 台北市	千NT\$ 100,500	機構部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
香港星電(有)(注)2、3	KOWLOON, HONG KONG.	千HK\$ 221,300	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子、複合部品 の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US\$ 2,268	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私) (注)3	PLATINUM, SINGAPORE	千S\$ 2,400	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子の販売	100.0	同上
ホシデンマレーシア(私) (注)2、3	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 58,800	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンベソン㈱ (注)3	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG 3,500	音響部品の製造 販売	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当 社へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	機構部品、液晶 表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有)(注)2、3	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 17,200	音響部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品の販売 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豪熙電電子(上海)有限 (注)3	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	機構部品、音響 部品の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
日星電貿易(深圳)有限	中華人民共和国 深圳市	千HK\$ 2,000	音響部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
星電高科技(青島)有限 (注)2、3	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 20,000	機構部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ 製品の販売 役員の兼任...有
天津豪熙電電子有限	中華人民共和国 天津市	千US\$ 2,000	機構部品の製造 販売	100.0 (51.0)	役員の兼任...有
ホシデンタイランド有限	BANGKOK, THAILAND	千THB 5,000	機構部品、音響 部品の販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンベトナム(バクザン)有限 (注)2	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US\$ 32,900	機構部品の製造 販売	100.0 (50.0)	役員の兼任...有
東莞橋頭中星電器有限(注)2	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 276,550	機構部品、液晶 表示素子の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
東莞橋頭星電科技電子有限	中華人民共和国 広東省東莞市	千HK\$ 85,000	機構部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
ホシデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 1,000	機構部品、複合 部品その他の販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 保証債務については、「第5 経理の状況」の貸借対照表注記事項 2「保証債務」に記載しております。

4 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 天津豪熙電電子有限については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,287百万円
	(2) 経常利益	399百万円
	(3) 当期利益	299百万円
	(4) 純資産額	1,142百万円
	(5) 総資産額	3,958百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	6,540
音響部品	1,581
液晶表示素子	613
複合部品その他	864
全社(共通)	576
合計	10,174

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
735	43.8	20.5	6,249,141

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	237
音響部品	56
液晶表示素子	9
複合部品その他	51
全社(共通)	382
合計	735

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成25年4月～平成26年3月）の世界経済は、米国では雇用の改善傾向が続き、住宅投資や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向となっております。欧州においても、財政危機問題が落ち着きを取り戻し、景気回復への兆しが見え始めました。一方、中国など新興国の景気は輸出の減少や設備投資の伸び悩みにより減速基調となりました。また、日本経済においては政府・日銀による政策等を背景に円安基調が進行し輸出企業を中心に収益の改善が見られ、景気は、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連向けは引き続き拡大し、自動車関連向けも堅調に推移しましたが、薄型テレビ、ノートPC、デジタルカメラ関連向けは低迷が続く状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、スマートフォンを中心とした移動体通信（携帯電話）関連、自動車関連や太陽光発電関連につきましては、堅調に推移したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連や薄型テレビやデジタルカメラ関連向け等は、低調な推移となり全体としては厳しいものとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,051億48百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。利益面では、営業利益は、57百万円（前連結会計年度は3億74百万円の営業損失）、経常利益は、円安に伴う為替差益（33億93百万円）の発生があり、35億55百万円（前連結会計年度比40.2%減）、当期純損失は固定資産の減損損失（50億45百万円）の計上及び繰延税金資産の取り崩しに伴ない、法人税等調整額（10億18百万円）を計上したことにより、33億61百万円（前連結会計年度は21億41百万円の純利益）となりました。

報告セグメントの売上高は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連向けを中心とした移動体通信機器用部品は増加したものの、アミューズメント関連部品等の減少により、1,777億86百万円（前連結会計年度比10.4%減）、セグメント損失は3億1百万円（前連結会計年度は75百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連用部品や携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の増加により、149億37百万円（前連結会計年度比12.0%増）、セグメント損失は2億6百万円（前連結会計年度は6億87百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、73億54百万円（前連結会計年度比22.1%減）、セグメント損失は2億47百万円（前連結会計年度は3億14百万円のセグメント利益）となりました。

複合部品その他につきましては、デジタル家電関連等の減少により、44億75百万円（前連結会計年度比36.8%減）、セグメント損失は1億28百万円（前連結会計年度は1億75百万円のセグメント損失）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億86百万円増加（前連結会計年度末は71億11百万円の減少）し、当連結会計年度末には542億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、84億22百万円の増加（前連結会計年度は26億15百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費31億32百万円（前連結会計年度は42億39百万円）、減損損失50億45百万円（前連結会計年度は9億61百万円）、売上債権の減少84億92百万円（前連結会計年度は1億88百万円の増加）、たな卸資産の減少56億57百万円（前連結会計年度は75億35百万円の増加）、仕入債務の減少114億48百万円（前連結会計年度は32億95百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、53億48百万円の減少（前連結会計年度は40億20百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58億26百万円（前連結会計年度は48億80百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億19百万円の減少（前連結会計年度は11億36百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加4億41百万円（前連結会計年度は1億44百万円の減少）、配当金の支払6億61百万円（前連結会計年度は9億91百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	178,813	12.2
音響部品	15,261	14.7
液晶表示素子	6,990	14.8
複合部品その他	4,502	37.6
合計	205,567	11.6

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	181,390	10.8	10,359	34.3
音響部品	15,729	18.4	2,664	40.5
液晶表示素子	6,987	3.8	1,205	3.9
複合部品その他	4,882	21.4	1,103	52.9
合計	208,990	9.2	15,333	33.4

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	178,745	11.6
音響部品	14,960	12.2
液晶表示素子	6,941	16.2
複合部品その他	4,500	36.6
合計	205,148	11.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	145,586	63.1	91,543	44.6
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	10,932	4.7	21,258	10.4

2 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個々人が身につけ持ち運び流れが定着しつつあります。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて太陽光発電機器関連や健康・医療機器関連も充分期待できます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるエレクトロニクス化が進む自動車関連、スマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末、アミューズメント（ゲーム機器）関連、太陽光発電機器関連、健康・医療機器関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化に、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自の要素技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

#### (2)会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は薄型テレビ、デジタルカメラ、ゲーム機器やパソコン向けなどの需要が低調に推移し、厳しい状況にあります。スマートフォンやタブレット端末、より一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に成長しております。エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大が充分期待されます。スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連及びスマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、太陽光発電関連機器に加えて、新たに市場が拡大しつつあるエコカーを含む環境・省エネルギー関連、健康・医療機器等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に取り組み、受注・売上高の回復・拡大に努めてまいります。

また、経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の生産性の向上（機械化、省人化、省力化等）、品質の改善・向上、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

さらに、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、R o H S 規制、R E A C H 規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外及び国内市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の44.6%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因  
予期しない法律または規制の変更  
人材の確保に関わる障害  
潜在的に不利な増税の影響  
戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

##### (7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にもなう在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題（PL、リコール他）、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による棚卸資産や固定資産の評価額の下落、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社グループの市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの主な開発製品の研究開発費の総額は24億28百万円であります。  
また、当連結会計年度における主な開発製品の研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

### (1) 機構部品における研究開発

太陽光発電パネルの接続用に作業性を向上した集電ケーブルを開発いたしました。従来、各太陽光発電パネルへ接続するために集電ケーブルの分岐部からコネクタ付のケーブルを使用しておりましたが、この集電ケーブルはコネクタを分岐部に一体化することにより、ケーブルの使用量を抑制し接続時の作業性向上に貢献しております。

J E I T A規格R C - 5 3 2 5 A に準拠した4極 3 . 5小形ジャックを開発いたしました。スマートフォンやタブレット端末用に業界最小クラスの低背3 . 9 5mmでありながら従来同等の耐久性を実現しております。また、コジリなどからコンタクトの過度の変形を防止する独自の端子構造とした特長を備えております。

スマートフォンやタブレット端末等のポータブル機器に使用されるMicroU S Bタイプの急速充電用コネクタを開発いたしました。プラグ側は急速充電専用とし、レセプタクル側はU S B 2.0MicroBと互換性を持っております。側面と底面に急速充電用のダブル接点構造の端子により、接触抵抗を低減し、大電流の通電による発熱を低減しております。

クアルコム社が提唱する急速充電規格であるQuickCharge2.0(Q2.0)規格に準拠したACアダプタを開発いたしました。特長は使用する機器により3電源出力(5V、9V、12V)の自動切替に対応し、高容量・高出力に加え、高精度な出力やP L C 弊害対策にも考慮した設計となっております。

スマートフォンや携帯音楽プレーヤなどのモバイル機器に使用されるワイヤレスパワーコンソーシアム(W P C ) が策定した最新Q i 規格に準拠した無接点充電システムの送電側モジュールを開発いたしました。シングルコイルのシンプルな構造によりコンパクトなサイズと低価格を実現しております。

車載ルームランプ用オルターネートタイプのプッシュスイッチを開発いたしました。スイッチボタンの中央にL E D用ガイド孔を設け、独自のギアカム構造を採用し、当社従来品の50%の低背化を実現しております。

### (2) 音響部品における研究開発

長年培ってきたE C M(Electret Condenser Microphone)の薄膜技術を応用した高品質のコンデンサ型イヤホンを開発いたしました。薄い振動膜を静電引力によって駆動するコンデンサ型のため、入力信号に忠実な音の再生が可能です。一般的なダイナミック型と異なり磁石を使わないため、小型軽量化できると共に磁気の影響を受けないといった特長があります。

スマートフォンやタブレット型パソコンなどモバイル機器用に小型・薄型のリニアバイブレータ・ユニットを開発いたしました。応答速度が速く、駆動用ドライバにより様々な振動パターンに対応可能で、タッチパネルなどの触感応答デバイスとして幅広い需要が見込まれます。

高音圧入力時に低歪みを実現したアナログM E M Sマイクロホンユニットを開発いたしました。トップ音孔タイプとリバース音孔タイプの2種類をラインアップし、スマートフォンや携帯ゲーム機、車載機器など幅広い用途が見込まれます。

Bluetooth Low Energy 規格に準拠したモジュールを開発いたしました。最適化されたパターンアンテナを内蔵しており、セット側の高周波回路に関する設計負担を軽減します。汎用性の高い設計が即座に出来る様に、評価キットを準備しております。TELEC, FCC等の認証も取得済みです。

パソコン等からデジタル信号を取り出し、電氣的なD / A (デジタル - アナログ) 変換することなく、直接スピーカユニットにデジタル信号を入力するフルデジタルヘッドホンを開発いたしました。96kHz/24bitまでのハイレゾ音源再生するプレーヤからUSB-DAC(D/A変換機)を介せずに手軽にお聴きいただけます。

### (3) 液晶表示素子関連における研究開発

従来の静電容量式タッチパネルでは、一般的に1 ~ 2mmの薄いカバーパネルが使用されていますが、最大厚さ4 . 5mmのカバーパネルにも対応できる高感度仕様の静電容量式タッチパネルを開発いたしました。これにより、カバーパネル表面を3D曲面とした周辺機器に合わせたデザインが可能となっております。特長としては低不要輻射を実現しています。また、偏光サングラスを通して発生する虹模様やブラックアウト対策品をオプションとして追加対応を可能としております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、スマートフォンを中心とした移動体通信関連、自動車関連や太陽光関連は堅調に推移したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連や薄型テレビやデジタルカメラ関連向けは低調であり、全体では前連結会計年度比11.1%減の2,051億48百万円となりました。

利益面では、価格競争に伴う当社製品価格の下落、原材料価格の値上がり、中国での人件費高騰の影響があったものの、新製品開発による高付加価値化、生産性向上による原価低減に取り組み、営業利益は57百万円（前連結会計年度は3億74百万円の営業損失）、また経常利益は、円安に伴う為替差益33億93百万円の発生がありましたが、前連結会計年度比40.2%減の、35億55百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、パッシブ液晶表示素子の競争力強化により、アミューズメント関連部品、移動体通信機器用部品、デジタル家電用部品、自動車関連部品等の伸びる市場、伸びる商品で強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる太陽光発電機器、スマートフォン、タブレット端末、スマートグリッド関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場の開拓についても、積極的に取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は26億15百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度では84億22百万円のキャッシュを得ました。これは主に、仕入債務の減少により114億48百万円のキャッシュを使用したものの、減価償却費31億32百万円、減損損失50億45百万円、売上債権の減少84億92百万円、たな卸資産の減少56億57百万円によりキャッシュを得たものによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の40億20百万円より13億27百万円多い53億48百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の11億36百万円より9億16百万円少ない2億19百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、短期借入金の増加で4億41百万円のキャッシュを得たものの、配当金の支払6億61百万円のキャッシュを使用したことによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の499億72百万円から42億86百万円増加し、542億59百万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。生産設備等の新設、拡充の主な内容としては、ベトナムにおいてタッチパネル生産設備の投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は56億63百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場(注)2 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部 品、液晶表示素子、 複合部品その他	電子部品生産設備 及び販売管理用設 備	1,213	91	1,986 (24)	213	3,504	594
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	機構部品	電子部品生産設備	61	1	236 (20)	1	300	79
東京支社(注)2 (横浜市神奈川区)	機構部品、音響部 品、液晶表示素子、 複合部品その他	販売用設備	442		568 (3)	4	1,014	62
関係会社への貸与設備 (注)3		電子部品生産設備	478	0	309 (49)	0	788	

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン精工㈱	本社工場 (大阪府柏原市)	機構部品	電子部品 生産設備	151	30	244 (5)	39	465	82

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
韓国星電(株)	本社工場 (韓国)	機構部品、複合部品その他	電子部品 生産設備	310	670	56	1,036	185
ホシデンベトナム(バクザン)(有)	本社工場 (ベトナム)	機構部品	電子部品 生産設備	1,139	1,804	171	3,115	1,722
東莞橋頭中星電器(有)	本社工場 (中国)	機構部品、液晶表示素子	電子部品 生産設備		86	21	107	2,306

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1百万円であります。  
 3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田 川町	機構部品、液晶 表示素子	電子部品 生産設備	168		178 (19)	0	346	129
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	機構部品、複合 部品その他	電子部品 生産設備	29	0	77 (17)		106	26
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	液晶表示素子	液晶表示 素子生産 設備	281		53 (12)		335	185

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社工場 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部品、 液晶表示素子、複合部 品その他	電子部品生産設備及び 販売管理用設備	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
ホシデンエフ・ ディ(株)	本社工場 (滋賀県愛知郡愛 荘町)	液晶表示素子	液晶表示素 子生産設備	185	22

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度45億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	72,710,084	72,710,084		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日(注)	2,921	72,710	2,994	13,660	2,994	19,596

(注) 転換社債の転換による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	47	157	131	6	10,863	11,244	
所有株式数 (単元)	—	230,678	13,463	39,625	171,145	48	271,504	726,463	63,784
所有株式数の 割合(%)	—	31.75	1.85	5.45	23.56	0.01	37.38	100.00	

(注) 自己株式6,580,427株は「個人その他」に65,804単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,033	6.92
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイ マン)リミテッド (常任代理人:立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺん てるビル)	3,370	4.64
みずほ信託銀行(株)退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,882	3.96
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,975	2.72
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,537	2.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク 銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,407	1.94
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,382	1.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,300	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人:(株)みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,264	1.74
計		23,065	31.72

- (注) 1. 当社は自己株式6,580千株(9.05%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。  
 2. 平成25年7月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である3社から平成25年7月15日現在で4,767千株(6.56%)を実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,580,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,900	660,659	
単元未満株式	普通株式 63,784		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,659	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,580,400		6,580,400	9.0
計		6,580,400		6,580,400	9.0

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	674	369,463
当期間における取得自己株式	62	30,752

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,580,427		6,580,489	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡等による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき5円の普通配当といたしました。これにより中間配当金（1株につき5円）を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	330	5.0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	330	5.0

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,457	1,284	852	619	656
最低(円)	883	623	469	378	468

（注） 最高・最低株価は平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	540	568	569	603	519	513
最低(円)	496	502	529	515	476	468

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長 就任(現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会 社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社 長就任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有 限会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取 締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社 取締役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会 社代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	1,031
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北谷晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部 長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事 業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当 (現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会 社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術管理部・研究開発部担当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 当社入社 平成7年4月 当社R&DセンターLCD事業本部PLCD事業部技術部長 平成9年4月 当社PLCD事業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社PLCD事業担当 平成13年4月 当社研究開発担当 平成16年4月 当社技術・品質センター長 平成17年4月 当社技術・品質センター担当 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社技術センター・品質センター担当 平成22年4月 当社技術管理部・研究開発部・品質センター担当 平成23年4月 当社技術管理部・研究開発部担当(現任)	(注)3	45
常務取締役	国内営業・アジア営業担当	井野 英一	昭和18年11月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 当社大阪第二営業部長 平成12年4月 当社執行役員大阪営業統括部副統括部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社大阪営業統括部長 平成17年4月 当社国内営業担当 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社国内営業・アジア営業担当(現任)	(注)3	17
取締役	社長室長	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	39
常勤監査役	-	桔梗 三郎	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成22年4月 当社総務・人事統括部顧問 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役	-	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成11年4月 同社AVC社AVC知的財産権センター所長 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 宮城県産業技術総合センター所長 平成18年3月 同センター退庁 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役	-	種村 隆行	昭和34年1月8日生	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成16年5月 みずほ銀行融資部審査役 平成17年7月 同行東大阪支店長 平成20年4月 同行五反田支店長 平成22年4月 株式会社トータル保険サービスへ出向 平成22年8月 同社へ転籍、常務執行役員経営企画部長 平成23年4月 同社上席常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
計						1,249

(注)1 監査役 高橋 賢一及び種村 隆行は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

取締役会は平成26年6月27日現在において5名で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 堤佳史氏及び黒澤謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士7名、その他8名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法等の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制については、業務の適正を確保するための体制を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、これに基づく財務報告に係る内部統制の基本規定を定め、同規定に従い内部統制が有効に機能する体制を整備しております。

リスク管理については、経営リスクに関する関連規定を整備し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従いリスク管理が有効に機能する体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は5名であります。

また、常勤監査役は、取締役会、子会社取締役会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めると共に、監査が実効的に行われることを確保するため、社長室、財務部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補佐しております。常勤監査役が内部監査部門と定例の打合せを行い密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、これを社外監査役と共有することにより、社外監査役の独立した活動を支援しております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

なお、常勤監査役 桔梗三郎は、約20年間当社の経理及び経営管理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は監査役3名のうち2名を社外監査役としており、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制としております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

社外監査役の独立性を確保するための基準については、当社独自の基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に該当することを、当社の社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準としており、この基準に照らして同取引所に独立役員を届けております。

現時点における社外監査役の選任状況については、社外監査役がその経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会などの重要な会議への出席を通じて、独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言を頂いており、監督機能の強化という目的を十分に果たしていると認識しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	268	268			5
監査役 (社外監査役 を除く)	9	9			1
社外役員	8	8			2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)			報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
古橋 健士	取締役	提出会社	110			110

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額25百万円以内、監査役:月額3百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定しております。賞与については、定時株主総会の決議により、取締役への支給総額について承認をいただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金については、取締役については第57期定時株主総会終結の時をもって、監査役については第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,639百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
シャープ(株)	1,446,701	393	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック(株)	461,400	356	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱村田製作所	49,500	345	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	269	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	262	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	901,332	179	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	156	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック(株)	180,485	118	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム(株)	42,250	101	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ヨコオ	188,000	96	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業(株)	99,800	92	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン(株)	54,000	84	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	81	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK(株)	211,600	64	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	59	取引関係等の円滑化と維持発展
東光(株)	211,000	57	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱日立製作所	105,000	57	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空(株)	197,000	55	取引関係等の円滑化と維持発展
TOA(株)	68,695	52	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱東芝	102,500	48	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,456	43	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱大和証券グループ本社	62,441	40	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱タムラ製作所	189,000	36	取引関係等の円滑化と維持発展
ソニー(株)	22,000	36	取引関係等の円滑化と維持発展
Wireless Glue Networks,inc.	1,301,736	31	取引関係等の円滑化と維持発展
三菱電機(株)	40,000	30	取引関係等の円滑化と維持発展
大日本スクリーン製造(株)	50,000	21	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気(株)	60,637	14	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール(株)	29,348	13	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ(株)	14,000	13	取引関係等の円滑化と維持発展

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有理由
ヒューリック(株)	461,400	652	取引関係等の円滑化と維持発展
株)村田製作所	49,500	481	取引関係等の円滑化と維持発展
シャープ(株)	1,446,701	454	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	307	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	288	取引関係等の円滑化と維持発展
株)みずほフィナンシャルグループ	901,332	183	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	158	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業(株)	99,800	108	取引関係等の円滑化と維持発展
株)ヨコオ	188,000	105	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム(株)	42,250	99	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン(株)	54,000	93	取引関係等の円滑化と維持発展
株)三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	83	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空(株)	197,000	81	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	72	取引関係等の円滑化と維持発展
株)大和証券グループ本社	62,441	56	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK(株)	211,600	55	取引関係等の円滑化と維持発展
株)三井住友フィナンシャルグループ	11,456	50	取引関係等の円滑化と維持発展
株)日立製作所	65,000	49	取引関係等の円滑化と維持発展
株)タムラ製作所	189,000	49	取引関係等の円滑化と維持発展
株)東芝	102,500	44	取引関係等の円滑化と維持発展
ソニー(株)	22,000	43	取引関係等の円滑化と維持発展
大日本スクリーン製造(株)	50,000	23	取引関係等の円滑化と維持発展
日本電気(株)	60,637	19	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ(株)	14,000	18	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール(株)	29,348	18	取引関係等の円滑化と維持発展
Wireless Glue Networks,inc.	1,301,736	13	取引関係等の円滑化と維持発展
NTT(株)	2,040	11	取引関係等の円滑化と維持発展
住友重機械工業(株)	13,680	5	取引関係等の円滑化と維持発展のため保有していた企業の株式について株式交換が実施されて完全子会社となったことに伴い、その親会社株式を保有するもの
東光(株)	12,000	3	取引関係等の円滑化と維持発展
加藤金属興業(株)	3,600	1	取引関係等の円滑化と維持発展

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として29百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として39百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社に影響を与える会計処理基準がすべて識別できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,904	32,228
受取手形及び売掛金	4 28,505	23,314
有価証券	13,600	22,500
商品及び製品	6,744	7,040
仕掛品	2,872	3,543
原材料及び貯蔵品	15,797	11,992
繰延税金資産	970	407
営業未収入金	2,901	2,095
その他	2,664	2,907
貸倒引当金	55	48
流動資産合計	110,904	105,980
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,331	17,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,444	13,013
建物及び構築物（純額）	2 3,887	2 4,764
機械装置及び運搬具	15,489	18,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,553	15,687
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,935	2 3,031
土地	3,637	3,647
建設仮勘定	473	128
その他	44,802	46,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,743	45,506
その他（純額）	3,059	526
有形固定資産合計	13,994	12,098
無形固定資産	232	315
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,242	3,652
退職給付に係る資産	-	4
繰延税金資産	1,292	656
その他	441	534
貸倒引当金	101	62
投資その他の資産合計	4,875	4,784
固定資産合計	19,101	17,198
資産合計	130,006	123,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 19,142	13,004
短期借入金	5,737	7,293
未払法人税等	1,217	950
繰延税金負債	30	21
その他	4 4,519	3,880
流動負債合計	30,646	25,150
固定負債		
繰延税金負債	39	103
退職給付引当金	5,319	-
退職給付に係る負債	-	5,507
その他	758	856
固定負債合計	6,118	6,467
負債合計	36,764	31,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	70,024	66,001
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	96,486	92,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,150
為替換算調整勘定	3,997	2,030
退職給付に係る調整累計額	-	21
その他の包括利益累計額合計	3,244	902
純資産合計	93,241	91,560
負債純資産合計	130,006	123,179

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	230,883	205,148
売上原価	1, 3 221,358	1, 3 194,214
売上総利益	9,525	10,933
販売費及び一般管理費	2, 3 9,900	2, 3 10,876
営業利益又は営業損失( )	374	57
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	48	47
為替差益	6,135	3,393
持分法による投資利益	0	-
その他	238	196
営業外収益合計	6,476	3,675
営業外費用		
支払利息	137	161
その他	13	16
営業外費用合計	151	177
経常利益	5,950	3,555
特別利益		
固定資産売却益	4 323	4 36
投資有価証券売却益	-	218
その他	22	-
特別利益合計	346	254
特別損失		
固定資産除売却損	5 9	5 16
減損損失	6 961	6 5,045
その他	811	15
特別損失合計	1,781	5,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,515	1,267
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,074
法人税等調整額	1,254	1,018
法人税等合計	2,374	2,093
当期純利益又は当期純損失( )	2,141	3,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,141	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	397
為替換算調整勘定	698	1,966
持分法適用会社に対する持分相当額	39	-
その他の包括利益合計	1, 2 1,185	1, 2 2,364
包括利益	3,327	997

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	68,875	6,795	95,337
当期変動額					
剰余金の配当			991		991
当期純利益			2,141		2,141
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,149	0	1,149
当期末残高	13,660	19,596	70,024	6,795	96,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	303	4,734	-	4,430	11	90,917
当期変動額						
剰余金の配当						991
当期純利益						2,141
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	737	-	1,185	11	1,174
当期変動額合計	448	737	-	1,185	11	2,323
当期末残高	752	3,997	-	3,244	-	93,241

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	70,024	6,795	96,486
当期変動額					
剰余金の配当			661		661
当期純損失（ ）			3,361		3,361
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,022	0	4,023
当期末残高	13,660	19,596	66,001	6,795	92,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	752	3,997	-	3,244	93,241
当期変動額					
剰余金の配当					661
当期純損失（ ）					3,361
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	1,966	21	2,342	2,342
当期変動額合計	397	1,966	21	2,342	1,680
当期末残高	1,150	2,030	21	902	91,560

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,515	1,267
減価償却費	4,239	3,132
減損損失	961	5,045
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	63
退職給付引当金の増減額( は減少)	843	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	48
持分法による投資損益( は益)	0	-
支払利息	137	161
受取利息及び受取配当金	101	86
固定資産除売却損益( は益)	314	19
投資有価証券評価損益( は益)	729	15
売上債権の増減額( は増加)	188	8,492
たな卸資産の増減額( は増加)	7,535	5,657
営業未収入金の増減額( は増加)	10	873
その他の資産の増減額( は増加)	543	34
仕入債務の増減額( は減少)	3,295	11,448
その他の負債の増減額( は減少)	3	563
その他	127	93
小計	2,365	9,918
利息及び配当金の受取額	191	86
利息の支払額	134	162
法人税等の支払額	398	1,464
法人税等の還付額	92	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	8,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	103	100
有形固定資産の取得による支出	4,880	5,826
有形固定資産の売却による収入	642	150
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	0	410
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	26	199
その他	139	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020	5,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	144	441
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	991	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	1,432
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,111	4,286
現金及び現金同等物の期首残高	57,084	49,972
現金及び現金同等物の期末残高	49,972	54,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は26社であります。

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

.....退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

.....数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

.....ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針 .....毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を当連結会計年度末より適用し( ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 4 百万円、退職給付に係る負債が5,507百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた729百万は、「その他」に組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅借入金	2百万円	1百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	254百万円	309百万円
機械装置及び運搬具	632百万円	663百万円
計	887百万円	972百万円

## 3 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	21,000百万円	17,000百万円

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	63百万円	百万円
支払手形	43百万円	百万円
流動負債「その他」(設備関係 支払手形)	54百万円	百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	210百万円	625百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
従業員給料及び賞与	3,738百万円	4,085百万円
退職給付費用	338百万円	311百万円
荷造運搬費	1,642百万円	1,795百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	2,518百万円	2,428百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物、土地	319百万円	百万円
機械装置及び運搬具他	3百万円	36百万円
計	323百万円	36百万円

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

## 除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具器具備品及び金型他	3百万円	5百万円
計	4百万円	10百万円

## 売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物、土地	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	百万円	5百万円
工具器具備品	0百万円	0百万円
計	4百万円	6百万円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及び中国	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	291百万円
		工具器具備品及び金型	117百万円
	音響部品 製造設備	建物及び構築物	53百万円
		機械装置及び運搬具	399百万円
		工具器具備品及び金型	28百万円
	複合部品他 製造設備	その他	1百万円
		機械装置及び運搬具	11百万円
		工具器具備品及び金型	57百万円
合 計			961百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

音響部品と複合部品他の資産グループにつきましては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

機構部品の資産グループにつきましては、一部の生産拠点の生産体制を抜本的に見直すことになった結果、遊休状態にあり将来使用見込がなくなると思われる生産設備等の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及びアジア	機構部品 製造設備	建物及び構築物	13百万円
		機械装置及び運搬具	1,762百万円
		工具器具備品及び金型	2,823百万円
		その他	103百万円
	音響部品 製造設備	建物及び構築物	2百万円
		機械装置及び運搬具	120百万円
		工具器具備品及び金型	202百万円
		その他	3百万円
	複合部品他 製造設備	工具器具備品及び金型	14百万円
		その他	0百万円
合 計			5,045百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	820百万円
組替調整額	729	202
計	690	617
為替換算調整勘定：		
当期発生額	698	1,966
組替調整額		
計	698	1,966
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	
組替調整額	33	
計	39	
税効果調整前合計	1,428	2,584
税効果額	242	219
その他の包括利益合計	1,185	2,364

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	690百万円	617百万円
税効果額	242	219
税効果調整後	448	397
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	698	1,966
税効果額		
税効果調整後	698	1,966
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	39	
税効果額		
税効果調整後	39	
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,428	2,584
税効果額	242	219
税効果調整後	1,185	2,364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	6,579	0		6,579
合計	6,579	0		6,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	661	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	6,579	0		6,580
合計	6,579	0		6,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	36,904百万円	32,228百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	531百万円	469百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	13,600百万円	22,500百万円
現金及び現金同等物	49,972百万円	54,259百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金は、主に設備投資や研究開発投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,904	36,904	
(2) 受取手形及び売掛金	28,505	28,505	
(3) 営業未収入金	2,901	2,901	
(4) 有価証券及び投資有価証券	16,807	16,807	
資産計	85,118	85,118	
(1) 支払手形及び買掛金	19,142	19,142	
(2) 短期借入金	5,737	5,737	
負債計	24,880	24,880	
デリバティブ取引	3	3	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,228	32,228	
(2) 受取手形及び売掛金	23,314	23,314	
(3) 営業未収入金	2,095	2,095	
(4) 有価証券及び投資有価証券	26,136	26,136	
資産計	83,773	83,773	
(1) 支払手形及び買掛金	13,004	13,004	
(2) 短期借入金	7,293	7,293	
負債計	20,298	20,298	
デリバティブ取引	2	2	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、  
 示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	34	15

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,904			
受取手形及び売掛金	28,505			
営業未収入金	2,901			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	13,600			
合計	81,911			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,228			
受取手形及び売掛金	23,314			
営業未収入金	2,095			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	20,500			
合計	78,137			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,737					
リース債務						118
合計	5,737					118

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,293					
リース債務						132
合計	7,293					132

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,250	1,030	1,219
	債券 その他			
	小計	2,250	1,030	1,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	957	1,057	99
	債券 その他	13,600	13,600	
	小計	14,557	14,657	99
合計		16,807	15,687	1,119

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,034	1,231	1,802
	債券 その他			
	小計	3,034	1,231	1,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	601	663	61
	債券 その他	22,500	22,500	
	小計	23,101	23,163	61
合計		26,136	24,395	1,740

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
合計	0		0

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	410	218	
合計	410	218	

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について729百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について15百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	U S ドル	945		5	5
	買建				
	U S ドル	152		1	1
合計		1,097		3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	U S ドル	254		2	2
	買建				
	U S ドル	41		0	0
合計		295		2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社において、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

イ 退職給付債務	13,675
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	8,022
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,653
ニ 未認識数理計算上の差異	333
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,319

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

イ 勤務費用	644
ロ 利息費用	215
ハ 期待運用収益	131
ニ 数理計算上の差異の処理額	156
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	885

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.13%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,675百万円
勤務費用	614百万円
利息費用	197百万円
数理計算上の差異の発生額	453百万円
退職給付の支払額	837百万円
その他	395百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>14,498百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,022百万円
期待運用収益	135百万円
数理計算上の差異の発生額	758百万円
事業主からの拠出額	324百万円
退職給付の支払額	536百万円
その他	289百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>8,995百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,020百万円
年金資産	8,995百万円
	<u>4,024百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,478百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,503百万円</u>
退職給付に係る負債	5,507百万円
退職給付に係る資産	4百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,503百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	614百万円
利息費用	197百万円
期待運用収益	135百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>670百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	33百万円
<u>合計</u>	<u>33百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	48%
投資信託	20%
債券	19%
現金及び預金	7%
株式	6%
その他	0%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.06%
長期期待運用収益率	1.25%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	316百万円	274百万円
未払事業税	58百万円	16百万円
たな卸資産	750百万円	920百万円
減損損失	887百万円	2,089百万円
退職給付引当金	2,221百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	2,253百万円
繰越欠損金	1,259百万円	1,685百万円
土地	389百万円	389百万円
その他	713百万円	800百万円
繰延税金資産小計	6,597百万円	8,430百万円
評価性引当額	3,145百万円	5,774百万円
繰延税金資産合計	3,451百万円	2,655百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	290百万円	267百万円
その他有価証券評価差額金	370百万円	590百万円
在外子会社の留保利益	518百万円	696百万円
その他	77百万円	163百万円
繰延税金負債合計	1,257百万円	1,717百万円
繰延税金資産の純額	2,193百万円	938百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	970百万円	407百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,292百万円	656百万円
流動負債 - 繰延税金負債	30百万円	21百万円
固定負債 - 繰延税金負債	39百万円	103百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額	10.3%	
税額控除	1.5%	
交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.6%	
住民税均等割	0.5%	
在外連結子会社の税率差異	3.7%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、32百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,480	13,334	8,364	7,085	227,264	3,619	230,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	1,079	-	1,085	1,085	-
計	198,480	13,340	9,443	7,085	228,349	2,534	230,883
セグメント利益又は損失 ( )	75	687	314	175	623	248	374
セグメント資産	56,065	8,369	4,670	4,881	73,986	56,019	130,006
その他の項目							
減価償却費	3,191	385	138	115	3,830	408	4,239
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,267	444	88	129	4,930	1	4,931

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額3,619百万円には、管理会計と財務会計の調整額 383百万円、為替調整等決算修正額4,002百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額248百万円には、棚卸資産の調整額 509百万円、内部取引消去500百万円及び予算と実績の調整額等257百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社56,019百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち1百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,786	14,724	6,873	4,475	203,860	1,288	205,148
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	212	481	-	693	693	-
計	177,786	14,937	7,354	4,475	204,554	594	205,148
セグメント利益又は損失 ( )	301	206	247	128	884	941	57
セグメント資産	46,075	7,476	4,512	5,643	63,707	59,471	123,179
その他の項目							
減価償却費	3,444	303	134	140	4,023	890	3,132
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,892	465	79	106	5,542	121	5,663

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額1,288百万円には、管理会計と財務会計の調整額30百万円、為替調整等決算修正額1,258百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額941百万円には、棚卸資産の調整額 619百万円、内部取引消去374百万円及び予算と実績の調整額等1,186百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社59,471百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち121百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	202,177	13,332	8,279	7,095	230,883

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
171,234	48,208	6,859	4,580	230,883

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
9,306	1,924	2,762	13,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	145,586	機構部品

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	178,745	14,960	6,941	4,500	205,148

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア			ヨーロッパ	その他の地域	合計
	中国	ベトナム	その他			
114,861	35,181	21,258	21,366	7,230	5,251	205,148

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
6,921	3,115	2,062	12,098

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	91,543	機構部品
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	21,258	機構部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	409	482	-	69	961	-	961

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	4,702	328	-	14	5,045	-	5,045

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,409円96銭	1,384円56銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	32円37銭	50円83銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (百万円) ( )	2,141	3,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	2,141	3,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,130	66,129

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	93,241	91,560
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,241	91,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	66,130	66,129

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度末より適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、33銭減少しております。

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,737	7,293	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	132	7.8	平成27年4月～ 平成53年12月
その他有利子負債				
合計	5,856	7,426		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	32,941	92,798	168,288	205,148
税金等調整前四半期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	1,165	984	2,654	1,267
四半期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	647	424	856	3,361
1 株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) ( 円 )	9.79	6.42	12.95	50.83

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	9.79	3.37	6.53	63.79

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,431	21,857
受取手形	4,346	648
売掛金	1,26,631	1,19,778
有価証券	13,000	22,200
商品及び製品	1,742	1,693
仕掛品	638	557
原材料及び貯蔵品	149	128
繰延税金資産	1,692	252
営業未収入金	1,17,581	1,14,446
未収入金	591	856
関係会社短期貸付金	1,757	1,909
その他	269	448
貸倒引当金	2,188	-
流動資産合計	86,644	84,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,625	9,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,340	7,462
建物（純額）	2,285	2,168
構築物	698	696
減価償却累計額及び減損損失累計額	655	668
構築物（純額）	42	27
機械及び装置	7,732	7,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,879	7,821
機械及び装置（純額）	852	87
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	41	40
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	13,482	13,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,248	13,360
工具、器具及び備品（純額）	1,234	164
金型	24,562	24,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,019	24,474
金型（純額）	542	0
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	50	54
有形固定資産合計	8,113	5,607
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	71	53
その他	19	121
無形固定資産合計	90	175
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,232	3,639
関係会社株式	6,489	4,031
出資金	0	0
関係会社出資金	2,098	2,982
長期前払費用	12	8
繰延税金資産	1,112	608
その他	645	658
貸倒引当金	2,360	5,750
投資その他の資産合計	11,230	6,177
<b>固定資産合計</b>	19,434	11,960
<b>資産合計</b>	106,079	96,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 1,390	1,589
買掛金	1 11,066	1 8,418
短期借入金	1,050	1,050
未払金	859	1,265
未払費用	1,034	864
未払法人税等	426	26
預り金	1 4,822	1 4,554
その他	4 214	143
流動負債合計	20,864	17,912
固定負債		
退職給付引当金	2,996	3,134
その他	582	582
固定負債合計	3,578	3,716
負債合計	24,442	21,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	485	482
固定資産圧縮特別勘定積立金	36	-
別途積立金	46,350	46,350
繰越利益剰余金	6,300	582
利益剰余金合計	54,421	47,499
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	80,883	73,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752	1,149
評価・換算差額等合計	752	1,149
純資産合計	81,636	75,110
負債純資産合計	106,079	96,739

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,194,615	1,141,885
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,360	1,742
当期商品及び製品仕入高	1,13,851	1,15,269
当期製品製造原価	176,445	123,289
合計	191,658	140,302
商品及び製品期末たな卸高	1,742	1,693
商品及び製品売上原価	189,916	138,609
売上総利益	4,699	3,276
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,030	2,004
減価償却費	98	79
研究開発費	676	669
支払手数料	781	858
その他	2,141	2,048
販売費及び一般管理費合計	5,728	5,659
営業損失( )	1,029	2,383
営業外収益		
受取利息	17	16
有価証券利息	13	6
受取配当金	1,395	1,405
為替差益	6,160	3,277
雑収入	294	304
営業外収益合計	6,881	4,009
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸費用	74	70
貸倒引当金繰入額	1,19	1,14
雑損失	0	0
営業外費用合計	105	95
経常利益	5,746	1,530
特別利益		
固定資産売却益	2,325	2,7
投資有価証券売却益	-	218
その他	11	-
特別利益合計	337	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 1	3 7
減損損失	478	2,552
貸倒引当金繰入額	4 578	4 1,224
関係会社株式評価損	-	2,458
その他	769	15
特別損失合計	1,828	6,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,254	4,501
法人税、住民税及び事業税	408	35
法人税等調整額	952	1,724
法人税等合計	1,361	1,759
当期純利益又は当期純損失( )	2,893	6,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	487	-	56,350	5,566	52,520
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						10			10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						13			13	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							36		36	-
別途積立金の取崩								10,000	10,000	-
剰余金の配当									991	991
当期純利益									2,893	2,893
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	36	10,000	11,867	1,901
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	485	36	46,350	6,300	54,421

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,795	78,982	303	11	79,297
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		991			991
当期純利益		2,893			2,893
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			449	11	438
当期変動額合計	0	1,900	449	11	2,339
当期末残高	6,795	80,883	752	-	81,636

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	485	36	46,350	6,300	54,421
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						10			10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						12			12	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							36		36	-
剰余金の配当									661	661
当期純損失（ ）									6,261	6,261
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	36	-	6,882	6,922
当期末残高	13,660	19,596	19,596	1,049	200	482	-	46,350	582	47,499

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,795	80,883	752	81,636
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		661		661
当期純損失（ ）		6,261		6,261
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			396	396
当期変動額合計	0	6,922	396	6,526
当期末残高	6,795	73,961	1,149	75,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金

### (3) ヘッジ方針

毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」に区分掲記していた「電話加入権」は重要性が低くなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表に表示していた「無形固定資産」の「電話加入権」18百万円は、「無形固定資産」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に区分掲記していた「入会金」は重要性が低くなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表に表示していた「投資その他の資産」の「入会金」105百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に組み替えております。

### (損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に区分掲記していた「荷造運搬費」「役員報酬」「法定福利及び厚生費」は重要性が低くなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書に表示していた「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」365百万円、「役員報酬」280百万円、「法定福利及び厚生費」350百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は重要性が低くなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書に表示していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」729百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	6,863百万円	7,421百万円
営業未収入金	16,071百万円	13,354百万円
買掛金	4,562百万円	5,297百万円
預り金	4,661百万円	4,430百万円

2 保証債務

下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
香港星電有限公司	2,769百万円	2,930百万円
青島星電電子有限公司	964百万円	668百万円
星電高科技(青島)有限公司	751百万円	823百万円
ホシデンマレーシア私人会社	154百万円	161百万円
豪熙電電子(上海)有限公司	133百万円	229百万円
ホシデンシンガポール私人会社	94百万円	102百万円
ホシデンベソン株式会社	2百万円	4百万円
従業員住宅借入金	2百万円	1百万円
計	4,872百万円	4,923百万円

3 シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3社とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	22,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	21,000百万円	17,000百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	59百万円	百万円
支払手形	43百万円	百万円
流動負債「その他」(設備関係 支払手形)	54百万円	百万円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	23,514百万円	売上高	24,518百万円
商品及び製品仕入高	13,851百万円	商品及び製品仕入高	15,269百万円
受取配当金	347百万円	受取配当金	357百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物、土地	319百万円		百万円
機械及び装置	3百万円		0百万円
車両運搬具	百万円		0百万円
工具、器具及び備品	2百万円		0百万円
金型	百万円		6百万円
計	325百万円	計	7百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。  
 除却損

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円		2百万円
機械及び装置	0百万円		1百万円
車両運搬具	0百万円		百万円
工具、器具及び備品	1百万円		3百万円
金型	0百万円		0百万円
計	1百万円	計	7百万円

4 貸倒引当金繰入額  
 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	578百万円		1,224百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,031百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,489百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	239百万円	203百万円
未払事業税	49百万円	-百万円
たな卸資産	512百万円	553百万円
減損損失	250百万円	985百万円
貸倒引当金	1,638百万円	2,031百万円
退職給付引当金	1,435百万円	1,475百万円
関係会社株式	994百万円	1,576百万円
関係会社出資金	1,475百万円	1,475百万円
土地	389百万円	389百万円
その他	580百万円	536百万円
繰延税金資産小計	7,564百万円	9,227百万円
評価性引当額	4,079百万円	7,420百万円
繰延税金資産合計	3,484百万円	1,806百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	290百万円	267百万円
その他有価証券評価差額金	371百万円	589百万円
その他	17百万円	88百万円
繰延税金負債合計	679百万円	945百万円
繰延税金資産の純額	2,804百万円	861百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失を計上しておりますため、記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額	2.1%	
税額控除	1.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,625	19	14	9,630	7,462	136	2,168
構築物	698	3	5	696	668	16 (11)	27
機械及び装置	7,732	416	239	7,908	7,821	1,176 (906)	87
車両運搬具	45	3	3	45	40	2	4
工具、器具及び備品	13,482	739	698	13,524	13,360	1,801 (1,079)	164
金型	24,562	725	811	24,475	24,474	1,264 (500)	0
土地	3,100	-	-	3,100	-	-	3,100
建設仮勘定	50	91	87	54	-	35 (35)	54
有形固定資産計	59,297	1,999	1,860	59,436	53,828	4,433 (2,532)	5,607
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	197	143	49 (19)	53
その他	-	-	-	121	-	-	121
無形固定資産計	-	-	-	318	143	49 (19)	175
長期前払費用	15	2	3	13	5	2	8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	本社	252百万円	電子機器部品製造用機械装置
工具、器具及び備品	本社	624百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	389百万円	電子機器部品製造用金型
金型	東京工場	336百万円	電子機器部品製造用金型

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	本社	658百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	758百万円	電子機器部品製造用金型

(注) 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 4 長期前払費用の「当期減少額」欄には、短期前払費用への振替額3百万円を含めて表示しております。

(注) 5 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,548	1,239	36		5,750

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.hosiden.co.jp">http://www.hosiden.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 認書	事業年度 (第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	(第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成25年7月2日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成26年5月16日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第64期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	第64期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
	第64期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

堤

佳史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

黒澤

謙太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。